

北本市次世代育成支援行動計画 事業進捗表

施策目標・推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況(計画の名称)
1-1	母子健康手帳交付	妊娠中を健康に過ごし、安全な出産ができるよう、母子健康手帳の交付を行い、母子の健康管理に役立てる。また、外国人に対しては外国語母子健康手帳を交付する。	健康づくり課	440人	393人	
1-1	母性健康管理指導事項連絡カードの配布	就労妊婦に対して、母子健康手帳の交付時に母性健康管理指導事項連絡カードを配布し、健康の増進を図る。	健康づくり課	440人	393人	
1-1	マタニティセミナー	妊婦やその家族に、妊娠出産または育児について必要な情報の提供や保健指導を行い、母子保健の向上を図るとともに、妊婦及び家族の交流を図る。	健康づくり課	前期4コース33人 後期6コース53人 合計86人	前期4コース32人 後期6コース65人 合計97人	
1-1	沐浴実習	初めて父親になる人と家族で希望する人に、赤ちゃんのお風呂の入れ方の講習会を実施する。	健康づくり課	4回実施、70人	4回実施、78人	
1-1	妊産婦健康診査、妊婦訪問	若年妊産婦等の健診及び訪問指導を実施し、出産・育児に対する不安軽減を図る。	健康づくり課	妊婦健康診査実人数 694人、妊婦訪問実人数 5人、延人数 5人	妊婦健康診査実人数 643人、妊婦訪問実人数 4人、延人数 9人	
1-1	第1子訪問、低体重児訪問・乳児家庭全戸訪問事業	第1子、第2子以降の希望者、里帰り出産で依頼あった人、必要な人、低体重児を保健師、助産師等が訪問し、育児不安や負担感を軽減できるように育児支援する。	健康づくり課	実人数434人 延人数472人	実人数410人 延人数436人	
1-1	乳幼児健康診査	乳児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施し、乳幼児の健康状態と発育発達を定期的に把握し、乳幼児の健康増進を図る。	健康づくり課	乳児健診 24回実施 該当児数461人 受診児数430人。 1歳6か月児健診 24回実施 該当児数459人 受診児数434人。3歳児健診 12回実施 該当児数522人 受診児数463人	乳児健診 24回実施 該当児数419人 受診児数412人。1歳6か月児健診 24回実施 該当児数438人 受診児数415人。3歳児健診 12回実施 該当児数480人 受診児数453人	
1-1	育児相談(9か月児育児相談、乳幼児育児相談)	9か月児、乳幼児育児相談を定例で行い、心身の発育発達を把握し、育児相談や栄養指導により不安解消や育児支援を行うとともに、利用者の交流の場を提供する。	健康づくり課	9か月児育児相談 24回実施 利用者数 350人 乳幼児育児相談 12回実施 利用者数 357人	9か月児育児相談 24回実施 利用者数 362人 乳幼児育児相談 12回実施 利用者数 395人	
1-1	1歳6か月児事後相談	個別相談にて、支援を要する幼児に対する発達を促す係わり方についての助言や相談を行う。	健康づくり課	12回実施 利用者数 72人	9回実施 利用者数 46人	
1-1	親子教室パンダ	3歳児健診後、心身に発達遅れのおそれのある児童及びその保護者等を対象とし、発達を促す係わり方についての相談や助言、遊びの体験を通して、児童の健全育成を図る。	こども課、健康づくり課	回数20回/年開催、延べ人数81組、平均参加4.1組(新規入室5組、退室11組)	回数22回/年開催、延べ人数89組、平均参加4.1組(新規入室9組、退室7組)	
1-1	離乳食講習	情報過多の中で、食に関する適切な正しい知識の啓発、育児不安の解消、育児中の母親の孤立化防止を図る。	健康づくり課	24回実施 参加者数 309人	24回実施 参加者数 296人	
1-1	予防接種	感染症の予防、重症化の防止のため、集団接種や個別接種による予防接種を実施する。	健康づくり課	ポリオ(生)、ポリオ(不活化)、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎 各予防接種実施 計 9,003人	ヒブ、肺炎球菌、ポリオ、三種混合、四種混合、二種混合、BCG、麻しん・風しん、日本脳炎、子宮頸がん 各予防接種実施 延計9,555人	

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
1-1	30代までの健康力アップ健診(女性)	女性のライフステージに応じた生活習慣病予防や健康づくりを推進する。	健康づくり課	10回実施 受診者数 657人	10回実施 受診者数 641人	
1-1	30代までの健康力アップ健診(女性)事後相談	女性健診後の生活習慣病予防の相談を実施する。	健康づくり課	5回実施 利用者数 63人	4回実施 利用者数 69人	
1-1	成人健康相談	保健師・栄養士等が、身体や心の健康について、個別に相談を実施する。	健康づくり課	随時 延37人	2回実施 利用者数 延42人	
1-1	「市民大学きたもと学苑」小学生向け田舎料理	料理を通して、地域社会の子どもたちを結びつけることを目的として、市内小学生を対象に、講師、スタッフの指導のもと、料理をつくり食べる講座を開催する。	生涯学習課	未実施	随時 延60人	
1-1	食育の推進	栄養教諭、学校栄養職員の専門性を活用し、学校における食育を充実・推進させ、家庭・地域と連携して朝食欠食の改善を図る。	学校教育課、 体育課、生涯 学習課	委託事業としてPTA家庭教育学級で料理講習会7校のべ8回、食に関する講話3校3回実施。栄養教諭、栄養職員を活用し、特別活動や保健、家庭科等の授業を实践。給食研究協議会を開催し、中丸東小学校において、食育の研究授業を実施等。	委託事業としてPTA家庭教育学級で料理講習会を3校のべ4回、食に関する講話を2校のべ2回。実施各小・中学校で給食だより等を発行し、望ましい食習慣について家庭の意識啓発に努めた。また、学校栄養職員による専門知識や能力を生かした、食育の授業を实践。県主催の研修会に教員を派遣するとともに、給食研究協議会を西中で開催。	
1-1	給食内容の充実	栄養的にバランスのとれた、魅力ある給食とするため、献立や食事の形態を多様化する。また、安全な食材の確保を図る。	給食センター	182日稼働、提供延べ食数343,213食、食材料購入費94,489,975円。給食を提供している日は、食材の放射能検査を継続して実施し、市のホームページで安全な内容を公表した。また、必要に応じて物資の細菌検査、農薬不検出証明書、重金属検査結果、産地証明、成分表、アレルギー%、非遺伝子組み換え原料証明書等やアレルギー食材栄養分析表の提出を指示した。	180日稼働、提供延べ食数296,948食、食材料購入費81,720,871円。給食を提供している日は、食材の放射能検査を継続して実施し、市のホームページで安全な内容を公表した。また、必要に応じて物資の細菌検査、農薬不検出証明書、重金属検査結果、産地証明、成分表、アレルギー%、非遺伝子組み換え原料証明書等やアレルギー食材栄養分析表の提出を指示した。	
1-1	学校給食運営の充実	給食指導の充実、運営体制の整備を図り、バランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の心身の健全な発達を促す。	教育総務課、 体育課	小学校8調理場と給食センター及び西中学校で、栄養教諭・栄養職員等を中心に実施。	小学校8調理場と給食センター及び西中学校で、栄養教諭・栄養職員等を中心に実施。	
1-1	石臼体験学習	郷土学習(石臼学習)体験学習(手打ちうどんづくり)を通し、食文化を知り郷土への愛着を高める。	コミュニティセンター、 西小学校	6月実施、143人参加。西小学校5年生を対象に体験的な学習の一環として、地域の方々から昔の生活や食文化を学ぶ。	10月実施、140人参加。西小学校5年生を対象に体験的な学習の一環として、地域の方々から昔の生活や食文化を学ぶ。	
1-1	男性料理教室	育児・家事について夫婦で協力して行うことを推進するため、男性料理教室を開催する。	コミュニティセンター、 生涯学習課	生涯学習課：市民大学において2講座開設、24人参加。コミュニティセンター：未実施	生涯学習課：市民大学において2講座開設、18人参加。コミュニティセンター：未実施	
1-1	親子料理教室	地域親子の親睦を目的とし、親子での料理教室を開催する。	中丸公民館	未実施	未実施	
1-1	薬物乱用防止教育の推進	学校・家庭・地域が連携して、子どもの発達段階や地域の実態に応じた薬物乱用防止教室を充実・推進する。	体育課	市内全小・中学校で薬物乱用防止教育を実施。	県主催の薬物乱用防止教育研修会に教員を派遣するとともに、市内全小・中学校で薬物乱用防止教育を実施。	

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
1-1	性教育の推進	性に関する課題に対して、適切な意志決定や行動選択ができるよう、学校・家庭が連携した性教育を進める。	体育課	埼玉県「性に関する研修会」指導者研修会に参加し、市内各校に伝達・指導。	県主催の「性に関する指導」指導者研修会・授業研究会に教員を派遣するとともに、各小・中学校において、発達段階に応じた性に関する指導を進めた。	
1-1	小中学校における健康教育の充実	「心の健康」「薬物乱用」「性に関する問題」等、様々な健康課題の解決に向け、保健教育・保健管理を充実させ、学校・家庭・地域が一体となり学校の健康教育を推進する。	体育課	保健主事、養護教諭対象の研修会、打合せを実施し、健康教育の推進を指導・助言。県主催の「薬物乱用防止教育研修会」等に参加し、市内各校に伝達・指導。	保健主事、養護教諭対象の研修会や会議を実施し、健康教育の推進を指導・助言。県主催の学校健康教育推進研修会・学校健康教育推進大会等に参加するとともに、教員を派遣し、市内各校に伝達・指導。	
1-1	こども医療費助成	医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の保健の向上と福祉の増進を図る。	こども課	登録者数 9,009 人、支給件数 96,293 件、支給金額 169,986,128円	登録者数 7,432 人、支給件数 108,657 件、支給金額 193,552,286円	
1-1	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	こども課	支給対象者数 1,334 人、支給件数 11,276 件、支給金額 26,226,842円	支給対象者数 1,298 人、支給件数 11,005 件、支給金額 23,131,194円	
1-1	小児救急医療体制の整備	小児初期救急医療体制の整備について、関係機関と協議を進める。	健康づくり課	医療機関の協力を得て、日・祝・年末年始を除く週6日、20～22時で対応を行っている。	医療機関の協力を得て、年末年始、日、祝を除き、初期救急を20～22時、二次救急を18～翌日8時まで対応している。	
1-2	就学支援委員会	障がいの有無・種類・程度を把握し、どのような教育が適しているか保護者が判断できるよう情報提供するとともに、指導助言を行う。	学校教育課	5月、9月、10月、11月、2月の5回開催し、市内児童生徒の障がいの有無、種類、程度を把握し、どのような教育が適しているか保護者への情報提供、指導助言を実施。	5月、9月、10月、11月、2月の5回開催し、市内児童生徒の障がいの有無、種類、程度を把握し、どのような教育が適しているか保護者への情報提供、指導助言を実施。	北本市教育振興基本計画
1-2	特別支援教育支援員(乙)配置	特別支援学級におけるきめ細かな指導のため、担任の指導補助を行い、児童生徒の生活面の介助など個々に応じた支援を行う支援員を、中丸小、南小、西小、東小、北本中、西中に配置する。	学校教育課	市内特別支援学級、および通級教室設置校(中丸小、南小、栄小、西小、東小、北本中、西中)に20名を配置し、個に応じた指導を支援。	市内特別支援学級、および通級教室設置校(中丸小、南小、栄小、北小、西小、東小、北本中、西中)に20名を配置し、個に応じた指導を支援。	北本市教育振興基本計画
1-2	身体障害児生活用品扶助	障がいがある子どもに対し、車いす、補聴器等の補装具を交付することにより、身体の不損または機能の損傷を補い、日常生活や学校生活の向上を図る。	障がい者福祉課	補装具交付内訳:新規 33件、修理 6件	補装具交付内訳:新規 16件、修理 14件	
1-2	障害児学童保育室運営助成	障がいがある子どもの放課後の生活の場を提供することにより、保護者負担の軽減と児童の社会参加の促進を図る。	こども課	障害児学童保育室 1室、延べ利用人数211人、委託料 14,502,000円	障害児学童保育室 1室、延べ利用人数269人、指定管理料14,603,000円	
1-2	教育センター運営事業	不登校児童生徒・言語治療を要する子・保護者への教育相談や、心理カウンセラーによるカウンセリングを行う。	学校教育課	教育相談延べ315件、適応指導教室延べ221件、言語指導教室延べ243件	教育相談延べ331件、適応指導教室延べ229件、言語指導教室延べ204件	北本市教育振興基本計画
1-2	地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が集まる場を提供し、交流や子育てに関する相談、情報提供などを行うことで、安心して子育てができる環境づくりを図る。	こども課	5箇所(ママ&キッズサロン、Coccoひろば、モンキーポッド、中丸保育園、北本市子育て支援センター)	4箇所(ママ&キッズサロン、Coccoひろば、中丸保育園、北本市子育て支援センター)	
1-2	障害児保育	保育所における、障がいがある子どもの受け入れ体制を整える。	こども課	公立4保育所にて9名(5歳児 4名、4歳児 4名、3歳児 1名)実施	公立4保育所にて8名(5歳児 4名、4歳児 3名、3歳児 1名)実施	
1-2	交流教育促進事業	特別支援学級や特別支援学校等の交流を促進し、ノーマライゼーションの理解を深める。	学校教育課	特別支援学級、特別支援学校等の交流を実施	居住地校交流及び支援籍学習の実施	北本市教育振興基本計画

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
1-2	早期療育体制の充実	こども療育センターで、療育年齢を引き下げた早期療育事業を実施する。	こども療育センター	コアラ教室の実施(延べ79組利用)	コアラ教室の実施(延べ85組利用)	
1-2	障害児地域療育等支援事業	在宅の知的障害児、身体障害児、発達障害児の地域における生活を支えるため、地域で療養指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。	こども療育センター	児童デイサービス利用人数(通所35人(3784人)、外来37人(889人)、言語9人(164人) 合計81人(4837人) ※( )は延べ人数	児童発達支援事業 利用人数(通所26人(3643人)、外来43人(974人)、言語12人(166人) 合計81人(4783人) ※( )は延べ人数	
1-2	レスパイトサービスの整備	障がいがある子どもがいる親が必要な時に利用できる一時保護体制を確保し、保護者の安定と障がいの生活支援を図る。	障がい者福祉課	障害児(者)生活サポート事業 登録児童数 62人	障害児(者)生活サポート事業 登録児童数 61人	
1-2	学校施設整備事業の充実	障がいがある児童生徒が、学校生活を快適に送れるよう、施設・設備を計画的に整備する。	教育総務課	栄小校舎、宮内中校舎の改修工事により、「スロープ」「誘導ブロック」「エレベータ」新設。身体障害者対応トイレ設置他。	栄小校舎、北小校舎の改修工事により、「スロープ」「誘導ブロック」「エレベータ」新設。身体障害者対応トイレ設置 他。	
1-2	ふれあい学級	音楽の演奏など文化活動を通して、障がいがある子どもと障がい者の交流を図る。	北部公民館	32回開催、延べ参加人数:464人	29回開催、延べ参加人数:484人	
1-2	特別支援教育の充実	学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の子どもに必要な支援を行う。	学校教育課	特別支援教育支援員20名、小学校学力向上支援員12名、中学校学力向上支援員4名の配置により、特別な支援の必要な児童生徒への個別のサポートを実施。	特別支援教育支援員24名、小学校学力向上支援員15名、中学校学力向上支援員4名の配置により、特別な支援の必要な児童生徒への個別のサポートを実施。	北本市教育振興基本計画
1-2	要保護児童対策地域協議会 (代表者会議・実務者会議・個別 ケース検討会議)	子どもを虐待から守るために、虐待防止対策の検討及び環境整備を行い、虐待を発見したときには速やかに関係機関で協議し、早期対応を図る。	こども課	代表者会議 1回/年、実務者会議 4回/年、個別ケース検討会議 22回/年	代表者会議 1回/年、実務者会議 4回/年、個別ケース検討会議 14回/年	
1-2	あそぼう会	月1回「あそぼう会」を開催して、地域の子どもや保護者との交流を図る。	各保育所	公立4保育所で、各9回実施。(4月、8月、3月未実施)	公立4保育所で、各9回実施。(4月、8月、3月未実施)	
1-2	保育所長会議	月1回保育所長会を実施して、育児情報の共有を図り、共通認識をもち、日々の保育の中で虐待を発見していく。	こども課	月1回、年12回実施	月1回、年12回実施	
1-2	民生委員・児童委員連絡協議会 児童部会	児童部会及び主任児童委員会を実施して、地域情報の共有を図り、共通認識をもち、日々の民生委員・児童委員活動の中で虐待を発見していく。	福祉課	要保護児童の発見の通告、仲介 33件	要保護児童の発見の通告、仲介 9件	
1-2	教育相談推進事業の充実	さわやか相談室相談員等と民生委員・児童委員との連絡協議会の充実を図る。	学校教育課	各中学校に1名、5日間相談員を配置し、またスクールソーシャルワーカーを週3日配置。	各中学校に1名、5日間相談員を配置し、またスクールソーシャルワーカーを週3~4日配置。	北本市教育振興基本計画
1-2	教育相談推進事業の実施	市教育センター、さわやか相談室との連携を深め、いじめ、不登校問題の解決に努める。さわやか相談室の教育相談機能の向上や、相談員の資質向上等を目指した研修会を実施する。	学校教育課	教育相談担当者会議を開催し、不登校等に関する現状把握、情報交換、研修を実施した。相談員等の県主催研修会を3回実施。	教育相談担当者会議を開催し、不登校等に関する現状把握、情報交換、研修を実施した。相談員等の県主催研修会を3回実施。	北本市教育振興基本計画
1-2	ステップ学級(学校適応指導教室)	様々な要因によって登校できなくなった児童や生徒に対し、欠席によって遅れた基礎学力や社会性を補充し、学級に復帰できるよう指導援助する。	教育センター	適応指導教室 延べ218回開設	適応指導教室 延べ229回開設	北本市教育振興基本計画
1-2	中学校における「学校選択制」の実施	児童生徒の思いや願いを生かし、特色ある学校・信頼される学校づくりのために学校選択制を実施する。	学校教育課	中学校における学校選択制の改善を行い、希望者に対し慎重に対応を行った。学校選択制協議会を1回開催。	中学校における学校選択制を実施し、希望者に対し慎重に対応を行った。学校選択制協議会を2回開催。	無

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
1-2	児童相談の充実	児童の人権を守るため、保護の必要な児童のいる家庭の相談等に応じる。	こども課	児童相談所と連携しながら、児童の人権を守るため、一時保護、施設入所等の相談に応じている。	児童相談所と連携しながら、児童の人権を守るため、一時保護、施設入所等の相談に応じている。	
1-2	里親制度の登録促進	家庭に恵まれない子どもたちの生活を支え、人権を守るため、里親の登録を啓発する。	こども課	機関紙の配布、パンフレットの配布、広報紙(5・9月号)への掲載、里親中央支部への助成金支出。	機関紙の配布、パンフレットの配布、広報紙(10月号)への掲載、里親中央支部への助成金支出。	
1-2	人権教育の推進	基本的人権の尊重精神に基づいた、人権意識の高揚を促進する。	協働推進課、 学校教育課、 生涯学習課	人権啓発パンフレットの作成25,000部(全戸配布)。	人権啓発パンフレットの作成25,000部(全戸配布)。	
2-1	少人数学級推進	市費採用による臨時教員を配置し、小学校1・2年生学級を30人程度の編制にし、きめ細かな学習指導を行う。	学校教育課	小学校1, 2年生に7名の市費採用による臨時教員を配置し、30人程度学級によるきめ細やかな指導を実施。	小学校1, 2年生に2名の市費採用による臨時教員を配置し、30人程度学級によるきめ細やかな指導を実施。	北本市教育振興基本計画
2-1	学校図書館指導員配置	市内全小中学校へ学校図書館指導員を配置し、人のいる温かみのある図書館の創造及び読書センター、学習センター、情報センターとしての学校図書館の充実を図る。	学校教育課	全校に図書館指導員12名を週3日配置	週3日、1日5時間の勤務形態で市内全小中学校に学校図書館指導員を配置	北本市教育振興基本計画
2-1	教育振興備品の整備・充実	図書及び教科等の備品の購入により、小中学校における学校図書館蔵書、各教科等教育振興備品の整備・充実を図る。	教育総務課	図書費(小学 2,731,849円。中学 2,893,695円) 各教科備品(小学 6,036,795円。中学 2,974,893円)	図書費(小学 2,652,178円。中学 2,845,894円) 各教科備品(小学13,957,832円。中学 7,384,652円)	
2-1	学校教育活動全体を通じた読書指導の推進	学校図書館資料の整理と充実を図る。また、学校図書館開放を通して地域に開かれた学校図書館づくりを推進する。	学校教育課	全校における朝読書の実施。夏休みにおける学校図書館開放を一部学校において実施。	全校における朝読書の実施。子どもたちと協力して読み聞かせ等の実施。夏休みにおける学校図書館開放を一部の学校で実施。	北本市教育振興基本計画
2-1	学習指導方法改善の研究委嘱事業	各教科等の指導方法の改善のための実践的教育研究を委嘱する。	学校教育課	教育課程研究4校、学力向上1校での研究を委嘱	教育課程研究8校、学力向上1校での研究を委嘱	北本市教育振興基本計画
2-1	先進的教育の研究奨励	教員の資質・指導力の向上を目指した個人研究を奨励する。	学校教育課	教育センター研修部門において「学びジョンプロジェクト」を行い、部員として35名(6教科・領域、各6名程度)の教員を委嘱	教育センター研修部門において「学びジョンプロジェクト」を行い、部員として24名(4教科・領域、各6名程度)の教員を委嘱	北本市教育振興基本計画
2-1	地域との連携、中学校部活動への外部指導者派遣事業の推進	地域の人材の専門性を活用し、生徒の多様なニーズに対応した部活動の充実や学校プール開放における生涯スポーツの基礎づくりに努める。	体育課		中学校部活動外部指導者として29名を派遣。石戸小・北小プール開放時に、水泳教室を実施。(参加者数延べ380名・水泳教室参加者数75名)	
2-1	環境教育の充実	環境教育副読本等を活用した環境教育を推進する。また、学校における牛乳パックの回収等、循環型環境教育を推進する。	学校教育課	総合的な学習の時間、保健体育、理科等の授業実施	総合的な学習の時間、保健体育、理科等の授業実施	北本市教育振興基本計画
2-1	学習指導方法改善	ティームティーチングの充実、外部からの指導者の導入、インターネットの活用など、個々の児童生徒の実態に応じたきめ細やかな学習指導方法を工夫する。	学校教育課	全小中学校に加配教員を配置し、少人数指導などの学習指導方法の工夫改善を実施。	全小中学校に加配教員を配置し、少人数指導などの学習指導方法の工夫改善を実施。	北本市教育振興基本計画
2-1	小学校での体験農業における勤労体験活動	全小学校において、地域と連携した勤労体験学習の推進を図る。	学校教育課	体験農場を全8小学校に委託	体験農場を全8小学校に委託	北本市教育振興基本計画

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
2-1	体力向上推進事業	体力向上推進委員会及び研究発表会等を通して、体力向上活動の充実を図る。	体育課	北本市体力向上推進委員会の開催(年2回。参加教職員延べ人数、30名)。体力向上推進のための講演会の開催(20名参加)。(小学校4～6年生対象に陸上運動教室実施(167名参加)。西小・東小に体力向上推進研究委嘱など。	北本市体力向上推進委員会の開催(年3回。参加教職員延べ人数、35名)。体力向上推進のための講演会の開催(31名参加)。(小学校3～6年生対象にマット運動教室実施(106名参加)。西小・東小に体力向上推進研究委嘱など。	
2-1	国際理解教育の推進	英語教育の充実、小学校での外国語活動の推進などを通じ、国際社会の一員として行動できる児童生徒を育成する。	学校教育課	ALTを4名配置し、全小学校、中学校に配置し、中学校の英語教育。	ALTを4名配置し、全小学校、中学校に配置し、中学校の英語教育及び小学校外国語活動の補助。	北本市教育振興基本計画
2-1	情報教育の推進	コンピュータ活用能力の向上を図り、情報を主体的に選択するなど情報通信技術(ICT)の進展に対応できる能力と態度を育成する。	学校教育課	パソコン、電子黒板を活用した授業の推進。メディアリテラシー教育の実施。	パソコン、電子黒板を活用した授業の推進。メディアリテラシー教育・情報モラル教育の実施。	北本市教育振興基本計画
2-1	環境教育の推進	環境への理解を深め、環境を大切にする姿勢を育て、より良い環境の創造のために主体的に行動することができる児童生徒を育成する。	学校教育課	総合的な学習の時間、保健体育、理科等の授業実施。エコキャップ運動、エコライフDAYの参加、清掃ボランティア活動の実施。	総合的な学習の時間、保健体育、理科等の授業実施。エコキャップ運動、エコライフDAYの参加、清掃ボランティア活動の実施。	北本市教育振興基本計画
2-1	福祉教育の推進	福祉社会の実現を目指し、ともに豊かに生きていこうとする力や、社会福祉に関する問題を理解し、解決する力を身につける。	学校教育課	総合的な学習の時間や特別活動、道徳での授業実践による児童生徒の理解および実践力の向上。	総合的な学習の時間や特別活動、道徳での授業実践による児童生徒の理解および実践力の向上。	北本市教育振興基本計画
2-1	キャリア教育・進路指導の充実	自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持って、自分の意思と責任で主体的に進路を選択することができるように、指導を充実する。	学校教育課	中学生の職場体験の全校実施。キャリア教育推進委員会2回開催	中学生の職場体験の全校実施。キャリア教育推進委員会2回開催	北本市教育振興基本計画
2-1	保育所での中学生や妊産婦(夫)の体験教室の実施	小さい子どもと接する機会の少なくなった子どもたちを、保育所に受け入れ、一緒に遊んだり、生活をする中で小さい子どもとのふれあいを推進する。	こども課	中学生の体験学習、家庭科の授業の一環として実施。妊産婦(夫)の体験教室は検討中。	中学生の体験学習、家庭科の授業の一環として実施。妊産婦(夫)の体験教室は検討中。	
2-1	中学校での福祉施設訪問による福祉体験の推進	特別活動や総合的な学習の時間の職場体験・福祉体験として実施する	学校教育課	職場体験や総合的な学習の時間、特別活動の内容として実施。	職場体験や総合的な学習の時間、特別活動の内容として実施。	北本市教育振興基本計画
2-1	福祉・交流教育の推進	地域や施設において、高齢者や障がいがある子どもとの交流を図る。	学校教育課	職場体験や総合的な学習の時間、特別活動の内容として実施	職場体験や総合的な学習の時間、特別活動の内容として実施	北本市教育振興基本計画
2-1	幼稚園就園奨励	幼稚園に就園している家庭の経済的負担を軽減し、幼稚園教育を支援するため、市内に住所を有する人で、満3歳～5歳児を幼稚園に通園させている保護者に、市民税所得割額に応じ、補助金を給付する。	学校教育課	対象者1,134人	対象者1,049名	北本市教育振興基本計画
2-1	幼稚園・保育所及び小学校との交流促進	保育所・幼稚園及び小学校児童の相互交流を促進する。また、教職員や保育士の合同研修会を開催するなど、指導者等の交流を促進する。また、県の幼保小連携に関する研究事業の委嘱を受け、協議会を立ち上げて合同の研修会等を実施する。	学校教育課、こども課	新任教職員の保育参観実施	教職員や保育士の合同研修会を開催するなど指導者等の交流や情報交換を促進する。	北本市教育振興基本計画
2-1	指導者の資質向上	各種研修の実施により、保育士等の子育てについての知識の普及及び技術の向上を図る。	こども課	北本市全体職員研修会を実施	北本市全体職員研修会を実施	
2-1	年齢別保育の充実	子どもの発達段階に応じて、適切な保育を行うため、適正な保育士の配置による年齢別保育の充実を図る。	こども課	0歳児521人、1歳児1504人、2歳児1799人、3歳児1707人、4歳児1641人、5歳児1638人	0歳児630人、1歳児1334人、2歳児1679人、3歳児1894人、4歳児1752人、5歳児1605人	

施策目標・推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況(計画の名称)
2-1	読書活動	北本市子どもの本を楽しむ会・北本市子ども文庫連絡会の協力を得て、子どもにとって良い本やお話を多くの親子に読み伝える。	中央図書館	夏休み小学生のためのおはなし会(参加人数44人)、読書まつりおはなし会(参加人数99人)	夏休み小学生のためのおはなし会(参加人数43人)、読書まつりおはなし会(参加人数141人)	
2-2	子育て講座	小学1年生になる児童の保護者、中学へ入学する子どもの保護者、妊娠中の女性及び配偶者等を対象として、子どもの年代にあわせた接し方等について学ぶ講座を開催する。	生涯学習課	小学校の就学時健康診断と中学校の新入生保護者会の中で全12回の子育て講座を実施。対象保護者数のべ1175人	小学校の就学時健康診断と中学校の新入生保護者会の中で全12回の子育て講座を実施。対象保護者数のべ約1000人	
2-2	ブックスタート	乳児健診の際、赤ちゃんの成長に大切な親子のふれあいやコミュニケーションについて、メッセージを伝えながら絵本を配布することにより、子育て支援、生涯学習の推進を図る。	こども課、中央図書館、ボランティアグループ	配布数 24回、436冊。事業費 638,440円	配布数 24回、423冊。事業費 127,000円	
2-2	産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業	妊娠中または出産後で体調不良等により、家事をする人がいない家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行い、子育てができる環境づくりを図る。	こども課	登録数8件	登録数6件	
2-2	マタニティセミナー・沐浴実習の充実	子育てに関する知識や技術を学ぶため、マタニティセミナーや沐浴実習を継続的に開催し、育児に関する様々な学習機会の充実を図る。	健康づくり課	沐浴教室について実施回数を増やし、父親の育児参加を促す機会の提供に努めた。	沐浴教室について実施回数を増やし、父親の育児参加を促す機会の提供に努めた。	
2-2	放課後子ども教室	子どもを事故・事件から守り安全で安心して活動できる居場所を提供するとともに、地域の教育力を集結して指導に取り組み、子ども同士、子どもと地域、地域内の交流を図る。活動内容:自然体験、文化体験、生活体験、スポーツ活動、レクリエーション活動、昔の遊び等	生涯学習課	西小(年間開催日数159日、延べ参加人数5734人)南小(年間開催日数160日、延べ参加人数3294人)東小(年間開催日数162日、延べ参加人数3260人)中丸小(年間開催日数160日、延べ参加人数2257人)石戸小(年間開催日数98日、参加人数1719人)	西小(年間開催日数175日、延べ参加人数6937人)南小(年間開催日数157日、延べ参加人数2980人)東小(年間開催日数159日、延べ参加人数2656人)中丸小(年間開催日数159日、延べ参加人数2232人)石戸小(年間開催日数157日、参加人数3287人)北小(年間開催日数93日、参加人数1451人)	
2-2	スポーツ・レクリエーション教室・講習会の開催の支援	親子を対象としたスポーツ、レクリエーション教室等の開催により、個々に応じた生涯スポーツ・レクリエーションの基礎を培い、健康体力の増進を図る。	体育課	各スポーツ団体のスポーツ教室開催に係るチラシ掲示等による広報。会場使用料減免、補助金交付等による支援。	各スポーツ団体や体育センターの開催するスポーツ教室等の広報に協力した。共催大会や市長杯大会については会場使用料の免除を通じて支援した。	
2-2	レクリエーション団体の育成・支援及びスポーツ・レクリエーション活動情報提供の充実	体育協会・スポーツ少年団、レクリエーション協会の育成・支援及びスポーツ・レクリエーション等の情報提供の充実を図る。	体育課	(財)県体育協会、スポーツ少年団情報紙の各団送付(年3回)。ジュニアスキー教室、スポーツ少年団駅伝大会、各種目の市・地区、県等大会開催に係る通知や情報提供等。	体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会に補助金を交付し、活動を支援した。スポーツ関連情報について広報紙への記事掲載や公共施設へのチラシ・ポスターの掲示を行い、情報提供の充実を図った。	
2-2	コミュニティ活動と連携したファミリースポーツ活動等の推進	コミュニティ体育祭の開催により、ファミリースポーツ活動の推進を図る。	体育課	地域コミュニティ体育祭開催にかかる補助、支援、各地域小学生の参加奨励(8地区に各250,000円交付)。北本市スポーツ少年団公共奉仕活動の支援(延べ613人参加)。	地域コミュニティ体育祭開催にあたり、負担金として25万円を7地区に交付(合計175万円)し、支援した。スポーツ少年団公共奉仕活動(参加者:大人343人、子ども414人、延べ757人)を支援した。	
2-2	あそびの学校	「つくって遊ぶ基本に返ろう」等をテーマに様々な自然を題材とした親と異年齢児での共同体験学習を実施する。	青少年育成市民会議、生涯学習課	委託事業として全10回開催。参加登録数42名。延べ参加人数269人。	未実施	
2-2	自然や環境の保全を図る学習機会の充実	環境保全に対する認識と理解を深めるための学習機会と情報提供の充実を図る。	学校教育課、都市計画課、こども課	全校における環境教育の推進。北本中央緑地における自然観察会(12回)や雑木林に親しむ集い(1月参加者95名)を実施。	全校における環境教育の推進。北本中央緑地における自然観察会(12回)や雑木林に親しむ集い(1月参加者96名)を実施。	
2-2	トラスト基金	貴重な谷津の自然を守るため北本市高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金に継続して積立を行う。	都市計画課	平成24年度基金収入 41,506円。平成24年度基金残高 5,514,685円	平成25年度基金収入 30,678円。平成25年度基金残高 4,545,363円	

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
2-2	範頼伝説を活用した芸術・文化活動の促進	地域に根ざした芸術・文化活動を促進するために、石戸蒲葺ザクラや範頼伝説をモチーフとした地域学習や芸術活動、シンポジウム等を開催する。	生涯学習課	石戸蒲葺ザクラの開花期に併せた板石塔婆収蔵庫の公開(2日間)、小学校や市民団体の見学会での支援(4回)。石戸蒲葺ザクラ保護及び周辺整備基本計画策定。	市内小中学生の見学会への支援として石戸蒲葺ザクラの説明及び板石塔婆公開(7回)。北本市開催の「日本五大桜サミット」にて石戸蒲葺ザクラを紹介。	
2-2	芸術文化事業の充実	すぐれた芸術文化に親しみ、情操教育を推進するため、市民文化祭や自主文化事業を開催する。	生涯学習課、公民館	第47回市民文化祭を開催。芸術展は出品総数が1140点、6日間の開催期間中来場者が4086人。	第48回市民文化祭を開催。芸術展は出品総数が1251点、6日間の開催期間中来場者が4509人。	
2-2	芸術・文化団体の育成と支援	芸術・文化の振興と生きがいづくりを図るため、芸術・文化団体の育成と支援を行う。	生涯学習課	北本市文化団体連合会への補助金の交付と市民文化祭芸術展を協働により実施。	北本市文化団体連合会への補助金の交付と市民文化祭芸術展を協働により実施。	
2-2	市の「木」及び「花」を生かした事業の推進	市の木「桜」、市の花「菊」をテーマにしたイベントの開催や、「さくらまつり」、「きくまつり」を開催する。	都市計画課	きくまつり(11/3～11/11):参加人数約20,760人、さくらまつり(4/7～4/8):参加人数約13,000人	きくまつり(11/2～11/10):参加人数約18,950人	
2-2	郷土芸能の保存と育成	郷土芸能の後継者を育成するとともに、新しい時代に向けた郷土芸能の振興活動等について支援する。	生涯学習課	連合会への補助金の交付と委託事業による後継者育成(郷土芸能大会の開催 来客・出演者数596人)	連合会への補助金の交付と委託事業による後継者育成(郷土芸能大会の開催 来客・出演者308人)	
2-2	北本太鼓かばざくら	北本がふるさとなる子どもたちに新しい文化・伝統を受け継ぐために、大人子ども男女により構成。練習、演奏等により交流を図る。	青少年育成市民会議、生涯学習課	委託事業として文化センターを拠点に活動。練習回数45回、自主事業2回、出演事業9回実施。	委託事業として文化センターを拠点に活動。練習回数48回、出演事業9回実施。	
2-2	北本トマトイメージキャラクター着ぐるみの貸出	子ども達に人気がある「北本トマトイメージキャラクター着ぐるみ」について、イベント等への貸出を行う。	産業観光課	貸出数61件	貸出数 59件	
2-2	子どもビデオシアター	幼児・園児・小学生低学年を対象として、子ども向けビデオを上映し、健全育成を図る。	学習センター	年12回開催。参加者(述べ人数326人)内子ども247人	年12回開催。参加者(述べ人数230人)内子ども158人	
2-2	七夕まつり	中丸コミュニティ委員会圏域に在住の幼児及び青少年(小学6年生ぐらいまでが中心)を対象に、地域社会と子どもたちを結びつけるため、「まこもの馬づくり」「笹の飾りつけ」「昔の遊び」「折り紙教室」「ビンゴゲーム」「フリーマーケット」等を実施する。	中丸公民館	中丸コミュニティ委員会の主催事業の支援を行った。大人も含め、750名の参加。	中丸コミュニティ委員会の主催事業の支援を行った。大人も含め、750名の参加。	
2-2	西部コミュニティ七夕まつり・親子たこあげ大会	西部公民館地域の幼稚園児～小学低学年の親子を対象に、適切な遊び、親子のきずななど地域のコミュニケーションを深める場を提供し、健全な育成を図るため、七夕祭りやたこあげ大会を開催する。	西部公民館、西部コミュニティ委員会	七夕まつり:7月実施。68人参加。親子たこあげ:1月実施。84人参加。	七夕まつり:7月実施。65人参加。親子たこあげ:1月実施。85人参加。	
2-2	子ども映画館	小学生以下を対象に、映画に親しみ豊かな心を養うことを目的とし、公民館の視聴覚室を利用して、子ども映画館を開催する。	東部公民館	8日間開催 参加者51人	7日間開催 参加者40人	
2-2	親子もちつき大会	本町西高尾コミュニティ委員会の地域在住の幼児～小学生～保護者を対象に、伝統に親しみ、親子や地域とのふれあいの中で、もちつきを体験する。	コミュニティセンター	12月に実施。160人参加	11月に実施。180人参加	
2-2	国際理解学習・交流事業の推進	国や埼玉県の青年海外派遣事業を推進し、豊かな国際感覚を養い、国際理解と国際協調を図り、国際化社会に対応する学習機会の推進を図る。	生涯学習課	国際交流ふれあいラウンジ開設事業 延べ379人参加、国際交流・交歓事業 延べ81人参加、国際交流セミナー事業 延べ388人参加。	国際交流ふれあいラウンジ開設事業 延べ880人参加、国際交流・交歓事業 延べ79人参加、国際交流セミナー事業 延べ312人参加。	



施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
2-2	国際交流ラウンジ委員会	学習センターに国際交流ラウンジを設け、幅広い年齢を対象とした異文化の交流を行う。	学習センター	国際交流ふれあいパーティ:12月1回開催32人参加。もっと知ろう友達の国「ロンドン、フィリピン、マレーシア、中国」4回開催延べ133人の参加。日本語指導ボランティア養成講座:4回開催延べ66人の参加など。	国際交流ふれあいパーティ:12月1回開催58人参加。もっと知ろう友達の国「ブータン、マレーシア、デンマーク」3回開催延べ94人の参加。日本語指導ボランティア養成講座:4回開催延べ59人の参加など。	
2-2	社会教育施設等訪問による体験学習の推進	社会教育施設等を訪問し、学校教育と連携した体験学習の推進を図る。	学校教育課	小学3年施設訪問	小学3年施設訪問	北本市教育振興基本計画
2-2	東間・深井コミュニティまつり	東間・深井地域の親子が集い、芸術、音楽・グラウンドゴルフ・綱引き等を実施して交流を図る。	北部公民館	2日間開催、参加者2,624人	2日間開催、参加者2,716人	
2-2	児童福祉施設の整備検討	子育て支援を推進するため、児童館を整備する。	こども課	(仮称)こどもプラザ実施設計を検討。	(仮称)こどもプラザ実施のための条例を整備	
2-2	子ども公民館事業の充実	生涯学習の観点から、子どもの時から公民館事業等に参加してもらう場と機会の提供として、子ども公民館の充実を図る。	公民館	夏休み・クリスマス子ども映画館 計39人(東部)	夏休み・クリスマス子ども映画館 計22人(東部) 夏休み子ども公民館(創作・陶芸・科学) 延べ208人(中央)	
2-2	図書館資料の整備・充実	図書館の施設や資料の整備・充実を図る。地区公民館においても分館機能をもたせ資料の整備・充実を図る。	中央図書館	平成24年度購入数 図書類10,010点、視聴覚資料(CD)174点	平成25年度購入数 図書類9,618点、視聴覚資料(CD)157点	
2-2	おはなし会	北本市子どもの本を楽しむ会・北本市子ども文庫連絡会の協力を得て、子どもにとって良い本やお話を多くの親子に読み伝える。	中央図書館	中央図書館(23回開催、参加人数400人)、南部分室(36回開催、参加人数40人)	中央図書館(23回開催、参加人数366人)、南部分室(37回開催、参加人数9人)	
3-1	北本市ごみ減量等市民会議	北本市ごみ減量等推進市民会議が中心になって、環境ホルモンの影響や、その他人間にあたる影響について啓発活動を図る。	くらし安全課	会員数549人。ごみ処理施設見学会 4支部 計144人参加	会員数529人。ごみ処理施設見学会3支部 計90人参加	
3-1	環境美化運動	自治連合会を通じ、「清潔で明るいまちづくり」を目指し、各自治体単位で地区内を清掃し、健康で住みよい快適な生活環境づくりを推進する	くらし安全課	春 95地区 12,177人参加。秋 101地区 9,028人参加。計21,205人	春 102地区 12,565人参加。秋 101地区 12,508人参加。計 25,073人	
3-1	花いっぱい推進事業の充実	地域コミュニティ等に花苗の配布を実施する。	都市計画課、 学校教育課	花いっぱい推進事業として、春・秋2回の花苗配布(春:43箇所 10,504本、秋:44箇所 10,590本)	花いっぱい推進事業として、春・秋2回の花苗配布(春:44箇所 9,855本、秋:45箇所 10,228本)	
3-1	自然環境の保全	子どもたちが安心して生活できる自然環境の保全を図る。	都市計画課	自然保護及び緑化事業4,687,008円	自然保護及び緑化事業4,875,321円	
3-1	土地区画整理事業の推進	ゆとりとうるおいのある安心して暮らせる住環境を整備する。	久保土地区画 整理事務所	久保特定土地区画整理事業の総事業費進捗率29.7%	久保特定土地区画整理事業の総事業費進捗率32.7%	
3-1	木造住宅の耐震診断と耐震補強助成制度	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断と、工事費の一部助成を行う。	建築開発課	耐震診断件数:8件 工事費助成:0件	耐震診断件数:5件 工事費助成:0件	北本市住宅・建築物耐震改修促進計画

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
3-1	道路の整備	子どもや子ども連れが安心して通行できるよう歩道の整備や、段差の解消等、交通安全対策を推進する。また、防犯、防災対策等の施策の充実を図る。	道路課	道路維持事業 167,955,853円、道路照明灯等整備事業 29,058,908円、交通安全施設整備事業 14,490,198円、道路新設改良事業 159,161,426円	道路維持事業 134,960,462円 道路照明灯等整備事業 40,504,198円 交通安全施設整備事業 32,554,115円 道路新設改良事業 99,529,651円	
3-1	公共施設の整備	高齢者・障がい者等が暮らしやすいまちづくりを推進するため、「埼玉県福祉のまちづくり条例」の普及、啓発に努める。また、子どもや子ども連れの利用に配慮し、公共施設の整備・充実を図る。	政策推進課、こども課、高齢介護課、文化センター	平成24年度該当なし	新庁舎建設事業進捗率60.6%	
3-1	「心のバリアフリー」の啓発	母子健康手帳の交付時に、妊産婦に対してマタニティーキーホルダーを配布するなど、妊産婦等への理解を深める取り組みを進める。	健康づくり課	マタニティーホルダー配布数 440人	マタニティーキーホルダー配布数 393人	
3-1	子ども広場	土地所有者の協力により無償で提供していただいた土地に広場を設置し、地区の子どもの遊び場として活用する。	くらし安全課	7箇所・6,729.77㎡	7箇所・6,729.77㎡	
3-1	公園の安心で安全な場所の提供	遊具の定期点検等を行い、安心して遊べる遊具や場所の確保を図り、健康な体力づくりや社会への順応性を伸ばす。また、安全で安心して利用できる憩いの場所の提供を行う。	都市計画課	指定管理者による月一回の遊具点検のほか、専門家による年1回の遊具点検を実施。	指定管理者による月一回の遊具点検のほか、専門家による年1回の遊具点検を実施。	
3-1	違反簡易広告物撤去事業	違反簡易広告物の撤去を行い、子どもにとって良好な環境づくりを推進する。	道路課	撤去枚数 1,290枚	撤去枚数 1,290枚	
3-2	交通安全教育教室	新入学童一年生に交通安全教育を、警察、交通安全母の会、交通指導員等の協力により実施する。	各小学校	全小学校における低学年対象交通安全教室、中学年対象自転車教室	全小学校における低学年対象交通安全教室、中学年対象自転車教室	
3-2	自主防犯巡回活動	地域防犯推進委員や地域住民による自主防犯団体と連携して、犯罪のないまちづくりを進める。	くらし安全課	地域防犯推進委員254人・自主防犯団体101団体。青色回転灯装備車両(青パト)によるパトロール活動	地域防犯推進委員252人・自主防犯団体101団体。青色回転灯装備車両(青パト)によるパトロール活動	
3-2	交通安全・防犯のつどい	本町西高尾コミュニティ委員会との事業で、「交通安全・防犯のつどい」を開催、交通安全、防犯意識の向上を図る。	コミュニティセンター	9月実施。72人参加。地域住民を対象に交通安全及び防犯についての講演。(講話、寸劇など)	9月実施。71人参加。地域住民を対象に交通安全及び防犯についての講演。(講話、寸劇など)	
3-2	北本安全情報の提供	防犯意識を高めるため、また、地域ぐるみによる防犯活動を促進するため、犯罪や防犯対策などの情報を提供する。	くらし安全課	広報紙「北本安全情報」年6回発行。防犯メール(犯罪発生状況)の定期的な情報配信	広報紙「北本安全情報」年6回発行。防犯メール(犯罪発生状況)の定期的な情報配信	
3-2	市役所に防犯担当職員を配置	犯罪の増加に歯止めをかけ「安全・安心のまち北本市」を実現するため、くらし安全課に交通・防犯担当を配置する。	くらし安全課	埼玉県警察本部より警察官の派遣職員を置き、自主防犯組織の立上りや、活動方法などの相談に応じている。	埼玉県警察本部より警察官の派遣職員を置き、自主防犯組織の設立や、活動方法などの相談に応じている。	
3-2	警察OBパトロール隊	北本市在住の警察OBを「防犯アドバイザー」として委嘱し、毎月2回小学校周辺を中心に防犯パトロールを行うほか、独自のパトロールを実施し、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進する。	くらし安全課	-	-	
3-2	児童生徒就学援助扶助(小・中学校)	経済的理由によって就学困難な児童生徒に必要な援助を行う。	学校教育課	小学校255名、中学校152名対象	小学校236名、中学校168名対象	

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
3-2	入学準備金貸付	高校等への入学を希望する生徒の保護者に対して入学準備金の貸付を行う。	学校教育課	高校2件、大学・専門学校等2件	高校2件、大学・専門学校等6件	北本市教育振興基本計画
3-2	児童手当	3歳未満一律15,000円。3歳以上～小学生10,000円(第3子以降は、15,000円)。中学生一律10,000円。所得制限を越えた場合一人につき一律5,000円	こども課	(児童手当)支給延べ人数80,248人、支給金額870,095,000円	(児童手当)支給延べ人数94,163人、支給金額1,018,035,000円	
3-2	児童扶養手当支給	父母の離婚・父又は母の死亡などにより、主として父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母または養育者に対して手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	こども課	支給延べ人数6,559人、支給金額243,274,270円	支給延べ人数6,508人、支給金額243,713,520円	
3-2	学童保育室保育料の軽減	要・準保護世帯に対して、保育料の軽減を行う。	こども課	補助金額:要保護世帯:低学年 月額12,500円/人、高学年 月額9,800円/月。準要保護世帯:低学年 7,000円/月、高学年 3,800円/月。	補助金額:要保護世帯:低学年 月額12,500円/人、高学年 月額9,800円/月。準要保護世帯:低学年 7,000円/月、高学年 3,800円/月。	
3-2	貸付金制度の啓発	ひとり親家庭等に対して母子福祉資金貸付制度等を周知する。	こども課、社会福祉協議会	窓口等で制度のパンフレットを配布	窓口等で制度のパンフレットを配布	
3-2	パパママ応援ショップ制度の普及推進	子育て家庭を応援するため「パパママ応援ショップ制度」の普及推進を図る。	こども課	平成24年度末登録数 205店舗	平成25年度末登録数 214店舗	
4-1	中核保育所の整備	今後の保育サービスに対応する中核保育所を整備する。	こども課	東保育所として、平成24年4月～開所。	東保育所として、平成24年4月～開所。	
4-1	保育所改築の検討	施設の老朽化が進行しているため、今後の保育ニーズ等をふまえながら、整備を検討する。	こども課	幼児問題審議会からの答申を尊重し、中央保育所と栄保育所を統合し、定員を見直す。新制度による計画の中に具体的な事項を記載する。	未実施	
4-1	公立保育所通常保育	住み慣れたまちで安心して健やかに暮らせるまちを目指して、多様な保育需要に応えることのできる子育て環境の充実を図る。	こども課	利用延べ人数 4,083人。充足率 79.1%	利用延べ人数 3,793人。充足率73、5%	
4-1	家庭保育室設置促進	待機児童の解消を図るため、保育児童受入確保の一環として家庭保育室の運営を支援する。	こども課	利用延べ人数 62人。委託料1,357,120円	利用延べ人数 72人。委託料1,151,330円	
4-1	延長保育	就労形態の多様化に対応するため、公立(深井除く)・民間保育所(園)で、19時までの延長保育を実施する。	こども課	公立利用延べ人数 1,381人。民間利用延べ人数 8,548人	公立利用延べ人数 1,783人。民間利用延べ人数 6,657人	
4-1	休日保育	休日の就労や疾病のため、子どもの養育が困難な保護者のため、休日保育の実施を検討する。	こども課	保護者のニーズを把握しながら実施について検討する。	保護者のニーズを把握しながら実施について検討する。	
4-1	乳児保育の充実	地域の保育ニーズを踏まえ、栄保育所・深井保育所及び民間保育所で実施している乳児保育事業を他の公立保育所でも行うことを検討する。	こども課	東保育所で実施中。	東保育所で実施中。	

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
4-1	産休・育休明け入所の円滑化	産後休暇明け及び育児休業明けに伴う年度途中入所のニーズに対応するため、条件整備等を検討する。	こども課	産後休暇明け及び育児休業明けに伴う年度途中入所のニーズを把握しながら検討する。	産後休暇明け及び育児休業明けに伴う年度途中入所のニーズを把握しながら検討する。	
4-1	ステーション保育	市立深井保育所または私立高尾保育園に通う乳幼児を対象に、駅を利用して働く保護者のために、保育所の時間外に子どもを預かり、保育所まで送迎する。	こども課	実利用児童数344人。延べ利用者数 2,793人	実利用児童数322人。延べ利用者数 3,043人	
4-1	学童保育室改築	老朽化している学童保育室を既存の公共施設を活用して整備する。	こども課	石戸学童保育室について整備工事設計業務委託を予算化	石戸学童保育室について整備工事設計業務委託を予算化	
4-1	学童保育室運営	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校低学年児童等の健全な育成を図る。また、多様化する保護者の就労状況に対応できるよう、時間延長を進める。	こども課	学童保育室 11室、延べ利用人数 4,670人、委託料 71,271,000円	学童保育室 11室、延べ利用人数 4,670人、委託料 71,271,000円	
4-1	認定こども園の整備推進事業	幼稚園が認可保育所等を設置することができる認定こども園制度の整備・充実により、保育所待機児童の解消を図る。	こども課	3園が設置	3園が設置	
4-2	男女共同参画啓発事業	男女が自らの行き方を主体的に選択し、その個性を能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」を実現するため男女共同参画情報誌「シンフォニー」の発行・きたもと男女共生塾の開催などにより、男女共同参画の意識づくり(啓発)を進める。	協働推進課	シンフォニー第19号発行25,000部(全戸配布)、きたもと男女共生塾を開催、6月に男女共同参画推進パネル展、11月に女性に対する暴力をなくす運動パネル展を開催	シンフォニー第20号発行25,000部(全戸配布)、きたもと男女共生塾を開催、6月に男女共同参画推進パネル展、11月に女性に対する暴力をなくす運動パネル展を開催	北本市第4次男女行動計画(北本市男女共同参画プラン)平成25年3月策定
4-2	父親への育児啓発の推進	家庭教育等の講座の中で、父親の子育てへの参加を促進し、子育てに携わる父親のための幼児教育フォーラム、子育てセミナー等を開催する。	健康づくり課	-	-	
4-2	父親向けの子育てパンフレット作成・配布	母子健康手帳交付時に初妊婦へ「パパのための子育てガイド」を配布し、家庭での父親の役割や、父子の遊び方について紹介する。	健康づくり課	440部配布	393部配布	
4-2	男性の学校行事等への参加促進	学校応援団やおやじの会の活動等を通して、男性の学校行事等への参加を促進する。	学校教育課	おやじの会、学校応援団、土曜参観日の実施	おやじの会、学校応援団、土曜参観日の実施	北本市教育振興基本計画
4-2	職場環境の改善	子育て等により職歴にブランクのある主婦に対して労働講座等を開催し、就職活動を支援する。	産業観光課	延べ参加人員 7人	延べ参加人数 11人	
4-2	女性の就業機会の拡大や労働条件、労働環境の整備促進	地元商工会を通して、労働者及び企業に対して子育てと仕事の両立支援に向けた啓発活動を推進する。	産業観光課	商工会一般事業費補助金額 2,300,000円	商工会一般事業費補助金額 2,300,000円	
4-2	内職相談の実施	家庭外で働くことが困難な人で内職を希望する人に対し、内職に関する相談及び斡旋を行う。	産業観光課	相談件数 142件	相談件数 157件	
4-2	求人情報の提供	雇用の促進を図るため、無料職業紹介所を開設し、職業の相談及び斡旋を行う。	産業観光課	求人情数 90件	求人情数 106件	
4-2	認定マーク「くるみん」の普及推進	企業の子育て支援を促進するため、認定マーク「くるみん」の普及促進を図る。	こども課、産業観光課	市役所窓口で配布物等を啓示	市役所窓口で配布物等を啓示	
4-2	ワークライフバランス水先案内人(アドバイザー)の派遣推進	仕事と家庭生活を両立できる環境づくりを進めるため、ワークライフバランス水先案内人(アドバイザー)派遣制度の周知に努める。	こども課、産業観光課	市役所窓口で配布物等を啓示	市役所窓口で配布物等を啓示	

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
5-1	公立保育所一時保育等	保護者の多様な勤務形態から、休日や夜間などの受入れに対応した保育所運営が求められている。特に経済的自立を求めて勤労意欲が高まっている状況から、一時保育をはじめ、病後児保育、リフレッシュ保育など新たな保育ニーズに配慮した施設設備の運営を検討する。	こども課	東保育所にて実施。	東保育所にて実施。実利用児童数153人。のべ利用児童数408人	
5-1	ファミリーサポートセンター	育児の援助を行いたい者、育児の援助を受けたい者を会員として登録し、会員相互による育児の相互援助活動を支援する。	こども課	会員数 262人。活動回数 537回	会員数 263人。活動回数 444回	
5-1	病後児保育事業	保育所等に通所中の児童が病氣回復期にあり、集団保育が困難な場合、施設で一時預かりを行う	こども課	東保育所にて実施。	東保育所にて実施。実利用児童数42人。のべ利用児童数149人	
5-1	育児サークルの育成・支援	育児教室(わんぱく教室)を開催し、教室終了後に育児サークルの立ち上げを支援するとともに、交流会などを通じて「情報提供・情報交換」を行い、育児サークルのネットワーク化と活性化を支援する。	こども課	わんぱくまつり 1回、わくわくネット交流会 2回、わくわくネットワーク会議 5回	わんぱくまつり 1回、わくわくネット交流会 2回、わくわくネットワーク会議 5回	
5-1	「きたもと子育て応援ガイド」の作成・配布	市内の遊び場や子育てに関する情報を網羅したガイドブックを作成し公共施設等で配布する。	こども課	ガイドブック(平成23年度版)を公共施設等で配布	ガイドブック(平成23年度版)を公共施設等で配布	
5-1	電話相談及び来所相談の実施	随時子育ての悩みや不安などについて各機関で相談に応じる。相談者の来訪時に、その相談に応じたり、必要に応じ専門機関を紹介する。また、保育所において電話による育児相談を行う。	こども課、健康づくり課、学校教育課	教育センター 315件、家庭児童相談室 77件、健康づくり課 906人	教育センター 331件、健康づくり課 1,097人	北本市教育振興基本計画
5-1	教育センター教育相談の実施	電話相談、来所相談により、子育てや家庭教育等の悩み事に対して所員が相談に応じる。	学校教育課	教育相談延べ315件	教育相談延べ331件	北本市教育振興基本計画
5-1	就学に関する相談の実施	就学に関する相談を受け、必要に応じ専門機関を紹介する。	学校教育課	就学支援委員会5回開催。就学相談の適宜実施	就学支援委員会5回開催。就学相談の適宜実施	北本市教育振興基本計画
5-1	相談体制の市民への周知	こども課、学校教育課及び教育センター等で実施している相談業務について、ひとり親家庭等への周知を図る。	こども課、学校教育課	ホームページや広報紙、チラシ等による相談体制の周知	ホームページや広報紙、チラシ等による相談体制の周知	北本市教育振興基本計画
5-1	児童相談所との連携	要支援児童等の相談に対応できるよう、児童相談所との連携を図る。	こども課	随時、児童相談所と協力しながら、情報交換や訪問等を行っている。	随時、児童相談所と協力しながら、情報交換や訪問等を行っている。	
5-1	地域コミュニティ委員会活動の活用	地域のつながりを強化し、子どもたちが育ちやすい環境をつくるため、地域の子育て経験や知識を活用して、子育て支援を検討する。	くらし安全課	コミュニティ振興業務経費 5,129,894円。コミュニティ意識の啓発やふれあいを深める場づくりへの助成	コミュニティ振興業務経費 6,551,217円。コミュニティ意識の啓発やふれあいを深める場づくりへの助成	
5-1	社会教育関係団体への支援	自主的な社会教育活動を支援するため、社会教育関係団体を支援する。	生涯学習課	北本市婦人会、北本市PTA連合会、北本市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト北本団中央育成会、北本市文化団体連合会、北本市青少年育成市民会議への補助金の交付と活動支援。	北本市婦人会、北本市PTA連合会、北本市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト北本団中央育成会、北本市文化団体連合会、北本市青少年育成市民会議への補助金の交付と活動支援。	
5-1	青少年ふるさと学習の推進	地域に根ざした個性的な活動を推進し、ふるさと意識の醸成を図る。	青少年育成市民会議、生涯学習課	「北本太鼓かばざくら」、「あそびの学校」、「桜育成」の3事業を実施。	「北本太鼓かばざくら」、「郷土の歌調査・普及」、「桜育成」の3事業を実施。	

施策目 標・ 推進報告	事業名	内容	担当課	平成24年度実施状況(参考)	平成25年度実施状況	計画の策定状況 (計画の名称)
5-1	青少年育成市民会議の支援	自主的な青少年健全育成活動を促進するため、青少年育成市民会議を支援する	生涯学習課	補助金の交付と青少年関係団体連絡調整会議を支援	補助金の交付と青少年関係団体連絡調整会議を支援	
5-2	「子育て支援ネットワーク」づくり	行政機関や市内子育てサークル、子育て支援機関等のネットワーク化を図り、保護者が求める広汎な情報の提供を推進する。	こども課	参加機関 34機関	参加機関 34機関	
5-2	青少年指導委員・推進委員研修会の開催	青少年指導委員・推進員として必要な知識を身につけ、資質の向上を図るための研修会を実施する。	生涯学習課	青少年非行防止キャンペーンと合わせて「青少年の非行防止」をテーマに研修会を実施。	青少年非行防止キャンペーンと合わせて「青少年の非行防止」をテーマに研修会を実施。	
5-2	青少年育成指導者養成事業の充実	青少年の健全育成を図るために必要な指導者を養成するための研修会を開催する。	生涯学習課	市PTA連合会との共催で指導者研修会を年2回実施。	市PTA連合会との共催で役員研修会を年2回実施。	
5-2	生涯スポーツ指導者の養成	社会スポーツ指導者の各種講習会派遣、スポーツ少年団認定員講習会等の開催により、指導者資格の取得促進を図る。	体育課	スポーツ推進委員を県主催の研修会や体力テスト判定員講習等へ派遣。スポーツ少年団認定員養成講習会の開催など。	スポーツ推進委員を県主催の研修会や講習会に派遣し、資質の向上を図った。スポーツ少年団と協力し、スポーツリーダー兼認定員養成講習会を開催し、指導者の資質の向上を図った。	
5-2	人財情報バンク制度の充実	すぐれた知識や技能、経験等を人財情報バンクに登録してもらい、学習したい市民に紹介し、互いに学び合う学習機会の充実を図る。	生涯学習課	登録者数130人	登録者数133人	
5-3	母子生活支援	母子生活支援施設に入所させ、当面必要な保護を行い、母と子の福祉の向上を図る。	こども課	実績なし	実績なし	
5-3	ひとり親家庭等の連携強化	民生委員・児童委員等との係わりをもちながら、ひとり親家庭の連携を促進する。	こども課	必要に応じて、随時連携を行っている。	必要に応じて、随時連携を行っている。	
5-3	北本市ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等で日常生活に支障が生じた場合、家庭生活支援員を派遣して日常生活の支援を行う。	こども課	利用人数1人	利用人数0人	
5-3	児童文学講座	児童文学への理解を深めてもらうとともに、図書館利用の拡大、子どもたちへの読書活動の推進を図ることを目的とする講座を開催する。	中央図書館、ボランティアグループ	講師 中村亜子、題目「子どもに絵本を、物語の喜びを」、参加人数76人	講師 松居直、題目「子どもの絵本の今、むかしそして未来」参加人数117人	